

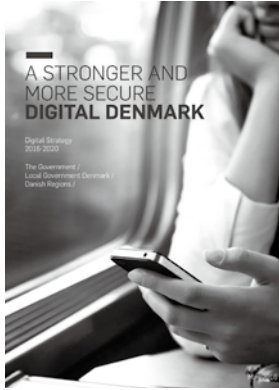
LETTER FROM COPENHAGEN  
コペンハーゲン通信 PART VII  
9



デンマーク王国 DATA

人口582万人、面積4.3万平方キロ(九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

2007年1月より本会事務局職員が在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度が高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。



デンマークデジタル庁発表のデジタル戦略



小林 功人

在デンマーク日本大使館二等書記官  
(経済同友会事務局より出向中)

## 人間中心のデジタル社会という未来

フォン・デア・ライエン委員長が率いる欧州委員会は今年9月、コロナ危機からの復興計画として、グリーントランジションと並ぶ重要政策、デジタル化への移行を発表しました。「データ」「AIをはじめとする技術」「インフラ」に焦点を当て、欧州復興基金の20%をデジタル化政策に活用する方向に舵を切りました。時をほぼ同じくして、日本では菅新総理がデジタル庁創設に向けた基本方針を発表し、行政のデジタル化を加速させる意向を示しました。

上記トレンドを踏まえ本稿では、国連経済社会局の2020年電子政府ランキングで1位となり、前回(2018年)に続き2連覇に輝いたデンマークのデジタル化の歩みについて、ご紹介します。

デンマークのデジタル化の歴史の始まりは1968年にさかのぼります。この年にデンマークの「CPR番号」(日本のマイナンバーに相当)システムが導入され、国民一人ひとりに異なる番号が付与され、生年月日、性別、居住地、学歴、職業などのさまざまな情報が紐付けて登録されました。その後、2001年デジタル署名制度の導入、2004年公的部門における電子請求システム「Easy Account」構築を経て、

2007年、市民向け行政ポータルサービスサイト「Citizen.dk」が開設され、市民はこのプラットフォームを通じて、各種行政サービスをWeb上で享受できるようになりました。さらに2011年には財務省傘下にデジタル庁が設立され、2012年の「Digital Post」ローンチにより、市民は自治体からの各種案内書類を、システム上に設けられた個人のフォルダで受領することができるようになりました。

こういったデンマークのデジタル社会づくりの根底に流れる哲学は、「ユーザー目線のシステム構築」の視点だと思います。「ITは人々の日常生活を便利にするためのツールである」という人間中心の考え方もいえるでしょう。産官学民が信頼関係に基づき密接に連携し、ユーザーである市民目線のシステム構築を優先すること。この視点を常に念頭に置きながら築き上げてきたデジタル化によって、便利な暮らしという価値を市民に提供できているのではないのでしょうか。

日本はデンマークと人口規模も異なるので、デンマークをそのままねることはできないかもしれません。しかし、国際社会で評価されているデンマーク式デジタル社会の設計ノウハウを取り入れながら、日本ならではのデジタル社会実現に向けた動きが前進することを期待しています。